

2022年度中間決算の概要

2022年11月11日



目次

I. 2022年度中間決算の概要

1. 2022年度中間決算ハイライト	4
2. 2022年度中間決算の概要（単体）	5
3. 資金利益（単体）	6
4. 貸出金（単体）	7
5. 有価証券運用（単体）	8
4. 役務取引等利益（単体）	9
5. 経費・コアOHR（単体）	10
6. 与信関係費用・不良債権（単体）	11
7. 自己資本比率（連結・単体）	12
8. 業績予想・株主還元	13

II. とうほう「輝」プラン

1. 中期経営計画の概要	15
2. 中期経営計画3ヶ年の概要	16
3. 中期経営計画の進捗	17
4. 基本方針に基づく取組み	
(1) 地域・お客さまが輝く	
A. 法人コンサルティング戦略	19
B. 個人コンサルティング戦略	22

II. とうほう「輝」プラン

(2) 従業員が輝く	
A. 人的資本経営	23
B. ダイバーシティ	24
(3) 当行が輝く	
A. デジタル戦略	25
B. 東邦銀行グループの機能強化	26
C. TSUBASAアライアンス	27

III. サステナビリティの取組み

1. 気候変動の取組み	29
2. 環境保全への対応	30
3. 社会貢献の取組み	31

2022年度中間決算の概要

中間決算（連結・単体）

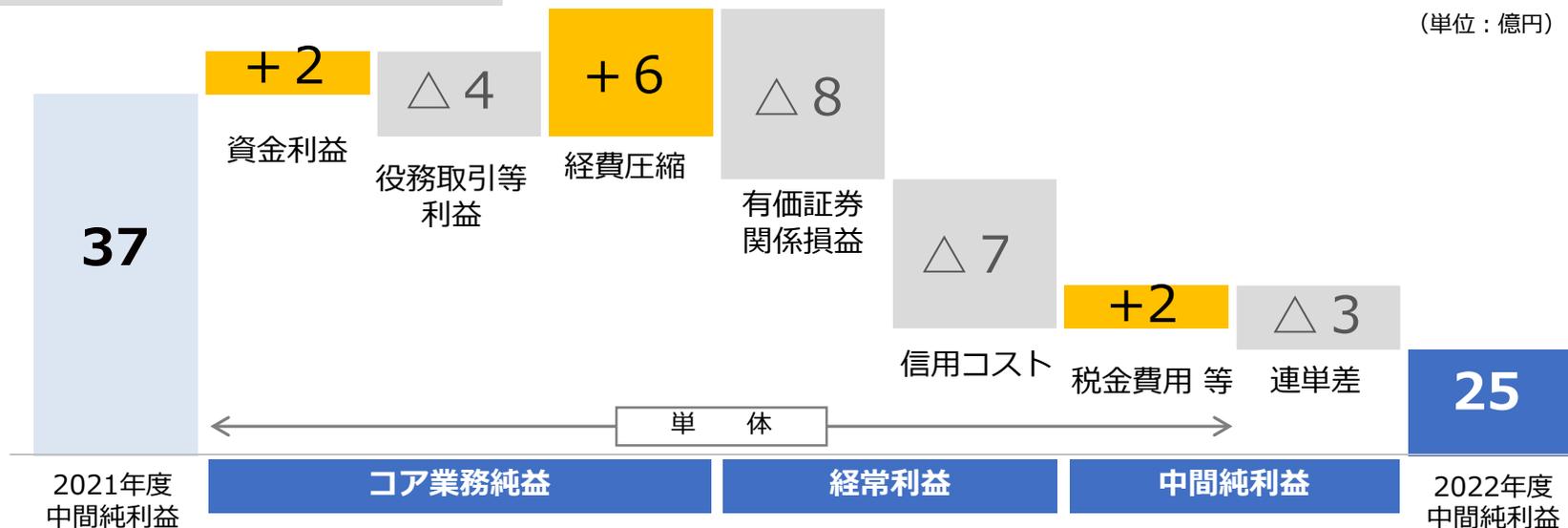
（単位：億円）

	連 結		単 体	
		前年同期比		前年同期比
経常収益	306	7	268	9
コア業務純益	60	1	59	5
経常利益	39	△ 13	38	△ 9
中間純利益	25	△ 12	26	△ 8

- 2022年度連結中間決算は増収減益
- 経常収益は、有価証券売却益および日銀預け金利息の増加を主因として増収
- コア業務純益は、資金利益の増加に加え、継続的なコスト構造改革により経費を圧縮し増益
- 中間純利益は、有価証券関係損益の減少や信用コストの増加により減益

中間純利益の変動要因（連結）

（単位：億円）



2022年度中間決算の概要（単体）

（単位：億円）

	21年度	22年度	前年同期比
	中間期	中間期	
経常収益	258	268	9
コア業務粗利益	211	210	△ 1
資金利益	171	174	2
貸出金利息	134	129	△ 5
有価証券利息配当金など	38	47	9
役務取引等利益	38	34	△ 4
経費	157	151	△ 6
コア業務純益	53	59	5
コア業務純益（除.投資解約損益）	53	64	11
有価証券関係損益	△ 4	△ 12	△ 8
信用コスト（△）	3	10	7
経常利益	48	38	△ 9
中間純利益	35	26	△ 8
顧客向けサービス業務利益	12	9	△ 3

※ 顧客向けサービス業務利益
預貸金利益（貸出平残×預貸金利回り差）+ 役務取引等利益 - 営業経費（経費+退職給付関連費用）

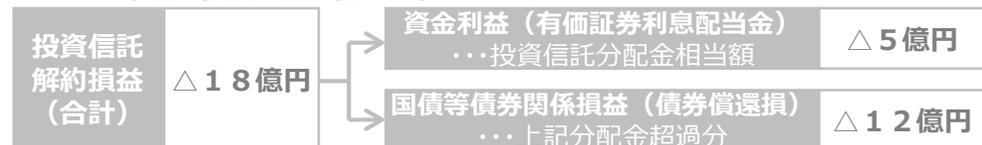
コア業務純益 : 59 億円 (+ 5 億円)
 コア業務純益
 （除.投資解約損益） : 64 億円 (+ 11 億円)

- **資金利益 : 174 億円 (+ 2 億円)**
 急激なマーケット変動への対応として回復の見込めない投資信託の解約により投資信託解約損を計上したが、日銀預け金および外貨建て有価証券利息配当金の増加を主因に資金利益は増加
- **役務取引等利益 : 34 億円 (△ 4 億円)**
 シ・ローン新規組成の減少やマーケット環境により投信販売が低調であったことから役務取引等利益が減少
- **経費 : 151 億円 (△ 6 億円)**
 コスト構造改革の進展および預金保険料の引下げにより減少

中間純利益 : 26 億円 (△ 8 億円)

- **有価証券関係損益 : △ 12 億円 (△ 8 億円)**
 急激なマーケット変動への対応として回復の見込めない投資信託の解約により投資信託解約損を債券償還損に計上
- **信用コスト : 10 億円 (+ 7 億円)**
 長引くコロナ禍および原油高・原材料高などの諸情勢を踏まえ、十分な引当を実施

※2022年度中間期 投資信託解約損益内訳

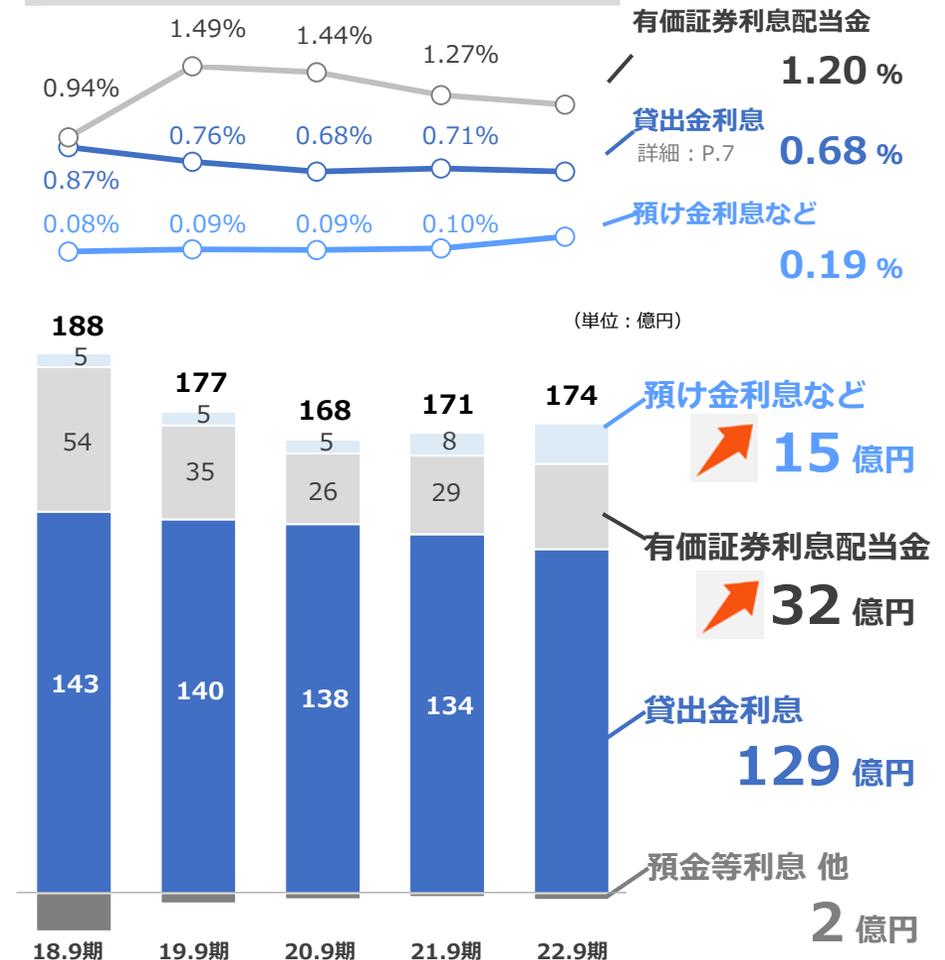


- **貸出金利息 129億円（前年同期比△5億円）**
貸出金利回りの低下により前年同期比減少
- **有価証券利息配当金など 47億円（前年同期比+9億円）**
外貨建て有価証券利息配当金および「日銀特別付利制度」による日銀預け金利息の増加

資金利益の内訳

	21年度		22年度	
	中間期	中間期	中間期	前年同期比
資金利益	171	174		2
貸出金利息	134	129		△ 5
事業性貸出	66	63		△ 2
個人ローン	55	53		△ 2
公共貸出	12	11		△ 0
有価証券利息配当金など	38	47		9
有価証券利息配当金	29	32		2
預け金利息など	8	15		6
預金等利息 他（△）	1	2		1

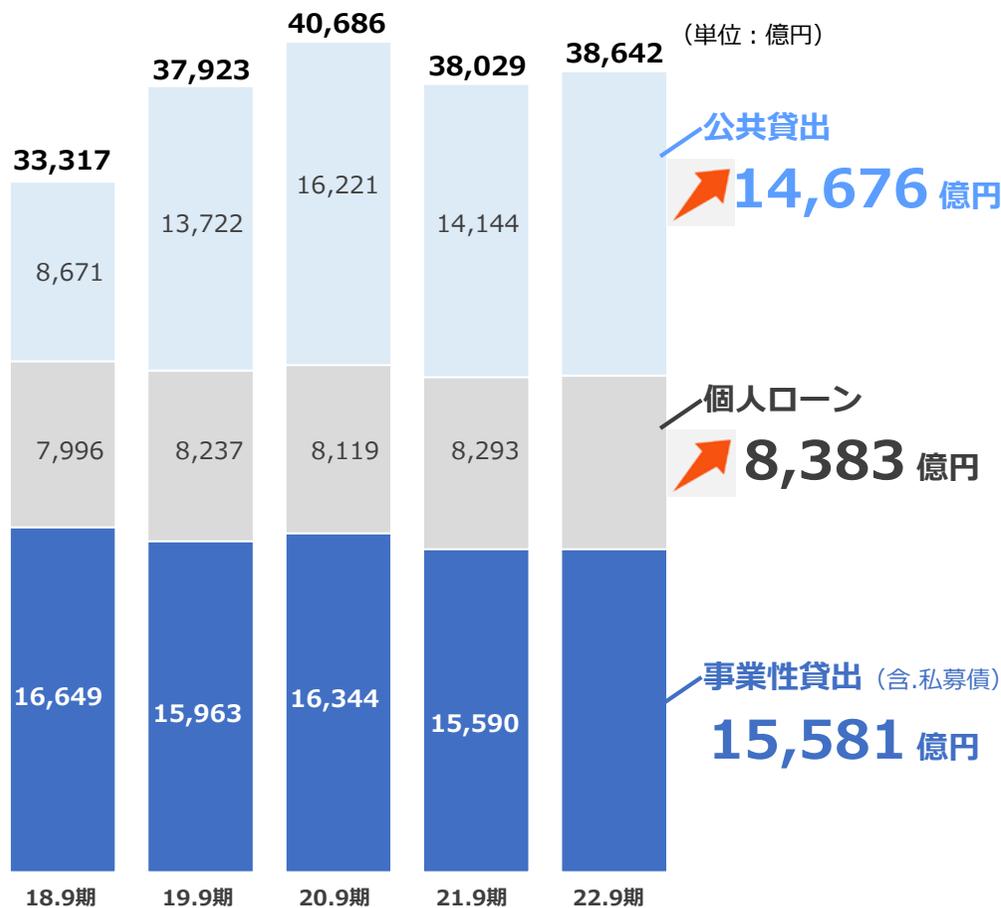
利回り・資金利益



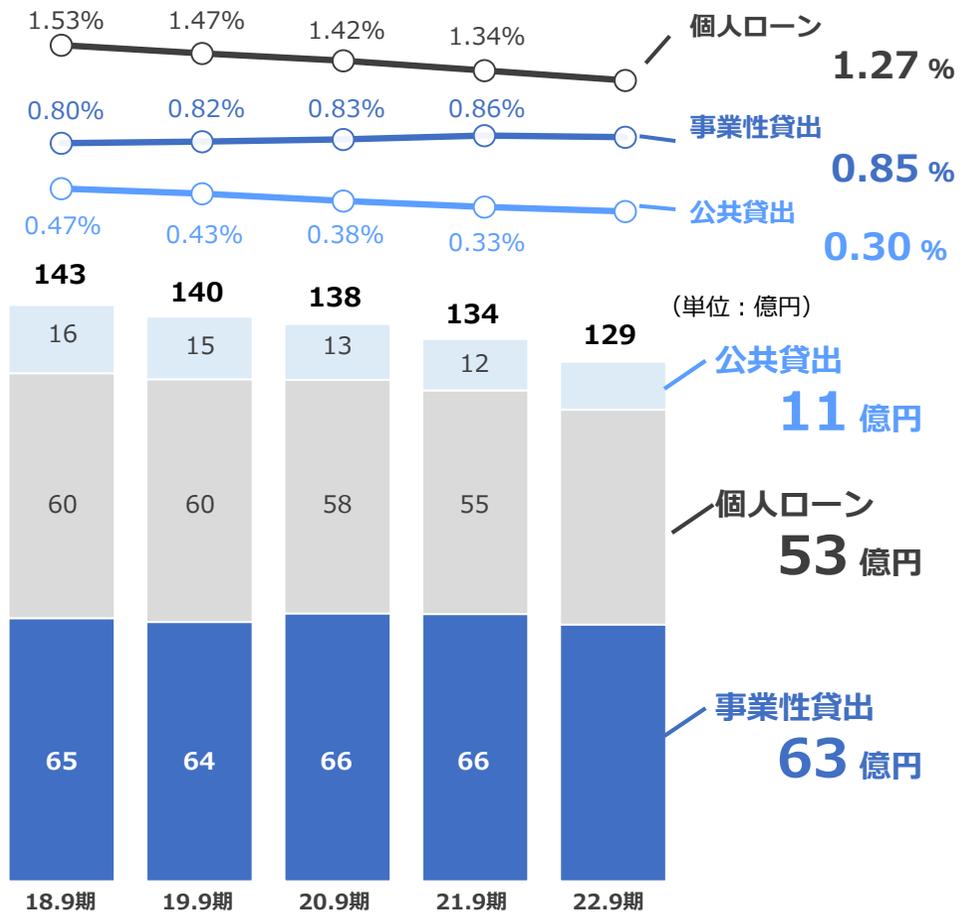
貸出金（単体）

- 貸出金残高 3兆8,642億円（前年同期比+612億円）
個人ローンおよび公共貸出が増加したことにより前年同期比増加
- 貸出金利息129億円（前年同期比△5億円）
利回り低下の影響により前年同期比減少

貸出金残高



貸出金利息

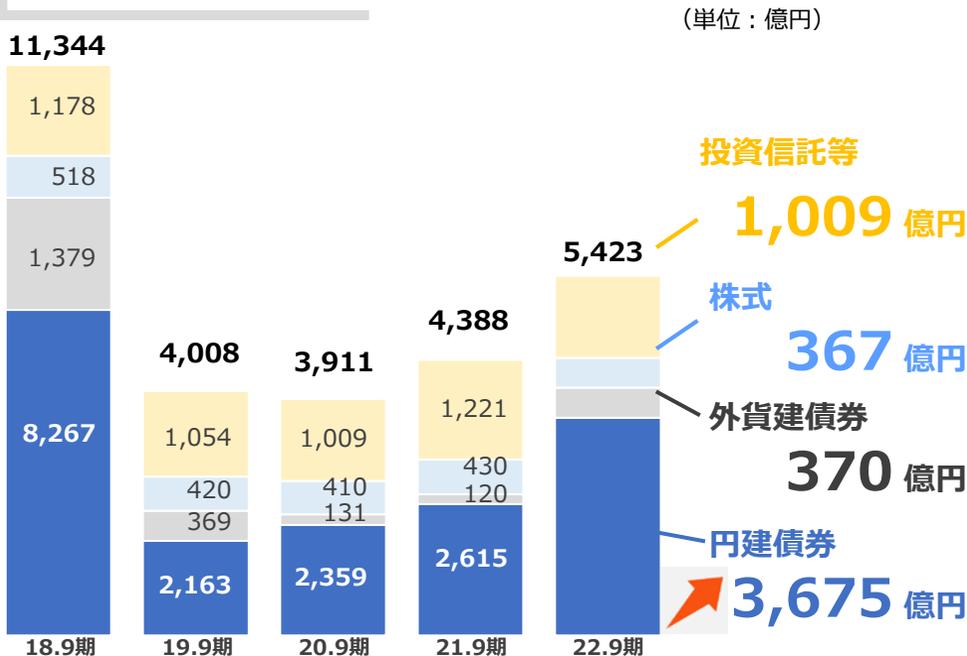


有価証券運用（単体）

● 有価証券残高5,423億円（前年同期比+1,034億円）

株式の持ち合い解消を進めたが、一方で安定的な利息配当確保のため、国債・地方債を積み上げ急激なマーケット変動への対応として回復の見込めない投資信託を解約するなど評価損の拡大を抑制

有価証券残高



有価証券利回り



損益の内訳

(単位：億円)

	21年度 中間期	22年度 中間期	前年同期比
有価証券利息配当金	29	32	2
うち投信解約損益 (分配金相当)	0	△ 5	△ 6
有価証券関係損益	△ 4	△ 12	△ 8
国債等債券関係損益	△ 0	△ 11	△ 11
うち投信解約損益 (分配金超過分)	—	△ 12	△ 12
株式等関係損益	△ 3	△ 0	3

評価損益

(単位：億円)

	21.9期		22.9期	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益
株式	430	122	367	77
円建債券	2,615	2	3,674	△ 58
外貨建債券	120	△ 0	371	△ 19
投資信託等	1,221	△ 0	1,009	△ 43
合計	4,388	124	5,423	△ 43

役務取引等利益（単体）

● 役務取引等利益34億円（前年同期比△4億円）

シンジケートローンの新規組成の減少やマーケット環境により投信販売が低調であったことから役務取引等利益が減少

一方で、お客さまニーズに沿った提案を徹底した結果、預かり資産残高は着実に増加

役務取引等利益

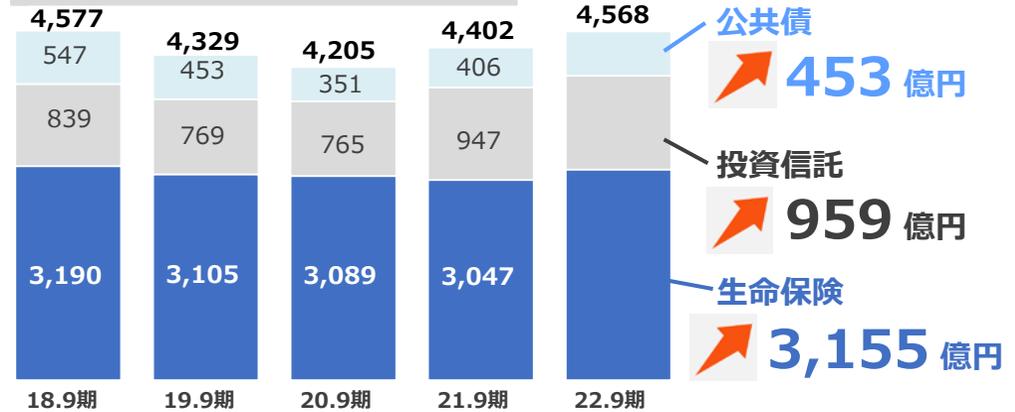
(単位：億円)

(主な内訳)	21年度	22年度	前年同期比
	中間期	中間期	
役務取引等利益	38	34	△4
預かり資産収益	12	10	△1
うち生命保険	5	4	△0
うち投資信託	5	4	△1
法人関連手数料	7	5	△1
金融コンサルティング	5	3	△1
経営コンサルティング	2	2	0
キャッシュレス事業	3	3	0
ATM手数料	1	1	△0
為替手数料	16	15	△1

※ 金融コンサルティング収益：シンジケートローン／ストラクチャリング融資／私募債等
 ※ 経営コンサルティング収益：M & A／有料ビジネスマッチング／法人保険等

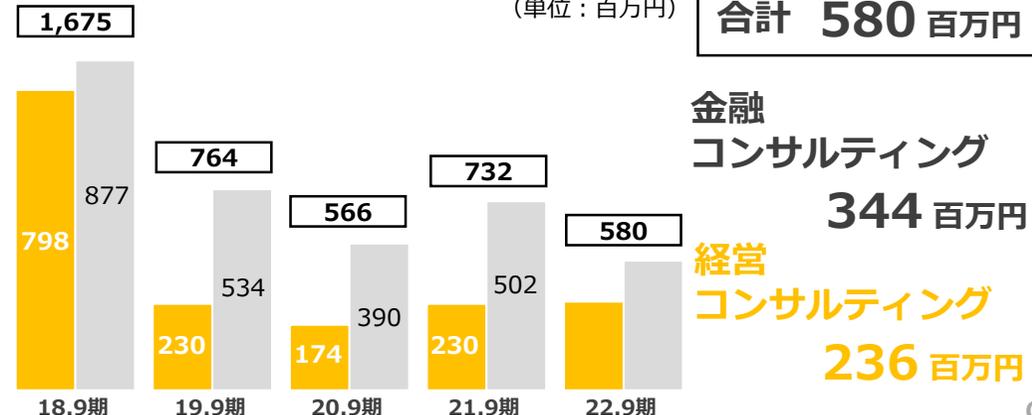
預かり資産残高

(単位：億円)



法人関連手数料

(単位：百万円)



金融
コンサルティング
344 百万円

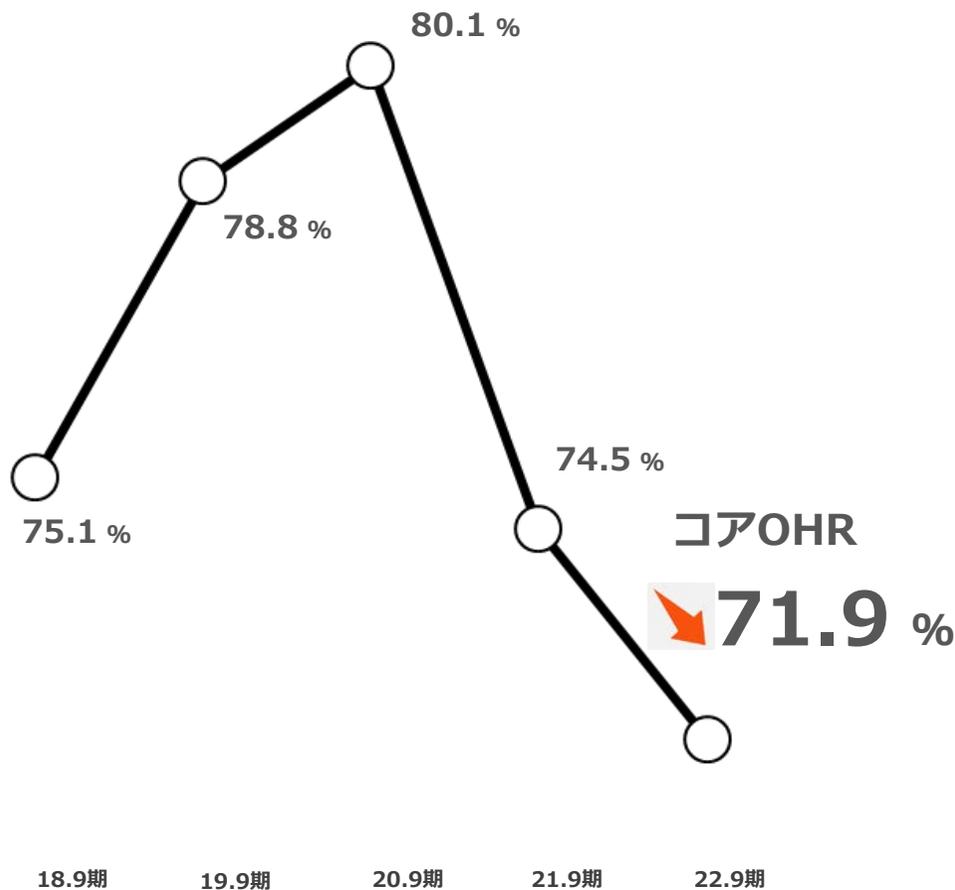
経営
コンサルティング
236 百万円

経費・コアOHR (単体)

● コアOHR 71.9% (△2.6%) 経費 151億円 (△6億円)

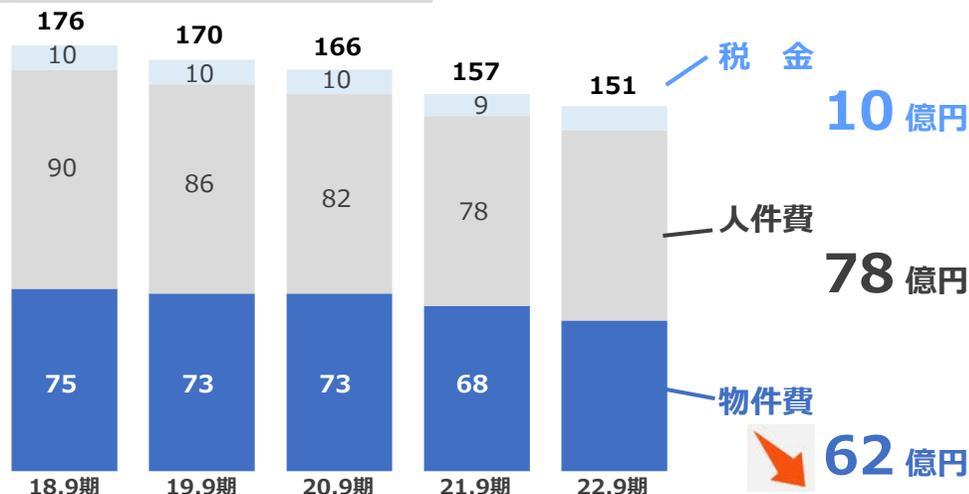
コスト構造改革の進展および預金保険料の引下げにより経費圧縮が図られ、コアOHRは2.6%良化

コアOHR



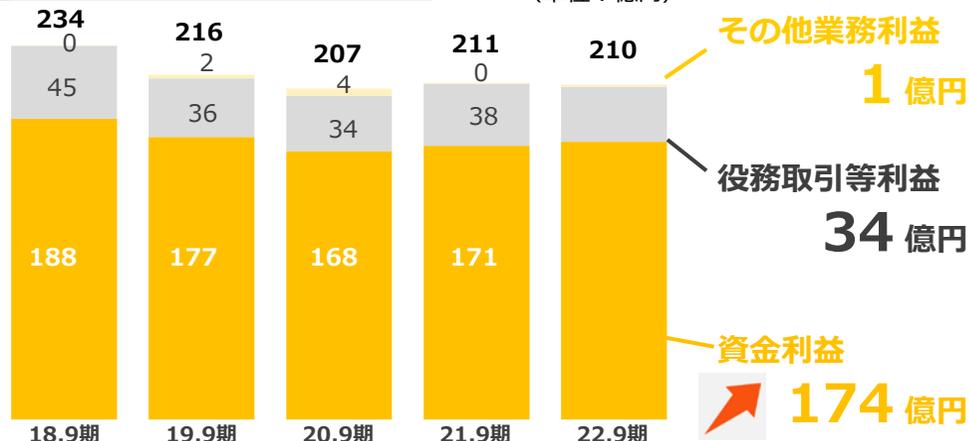
経費

(単位：億円)



コア業務粗利益

(単位：億円)



与信関係費用・不良債権（単体）

● 信用コスト 10億円（+7億円）

長引くコロナ禍および原油高・原材料高などの諸情勢を踏まえ十分な引当を実施
金融再生法開示債権は増加したが、依然として金融再生法開示債権比率は低位で推移

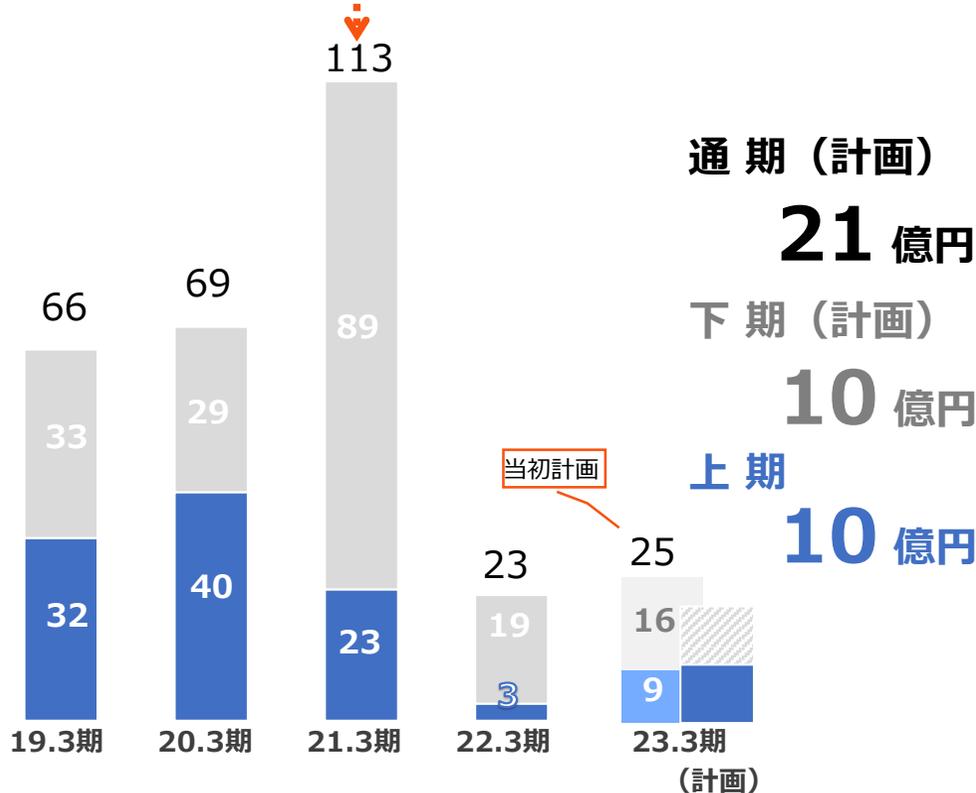
信用コスト

（単位：億円）

下期

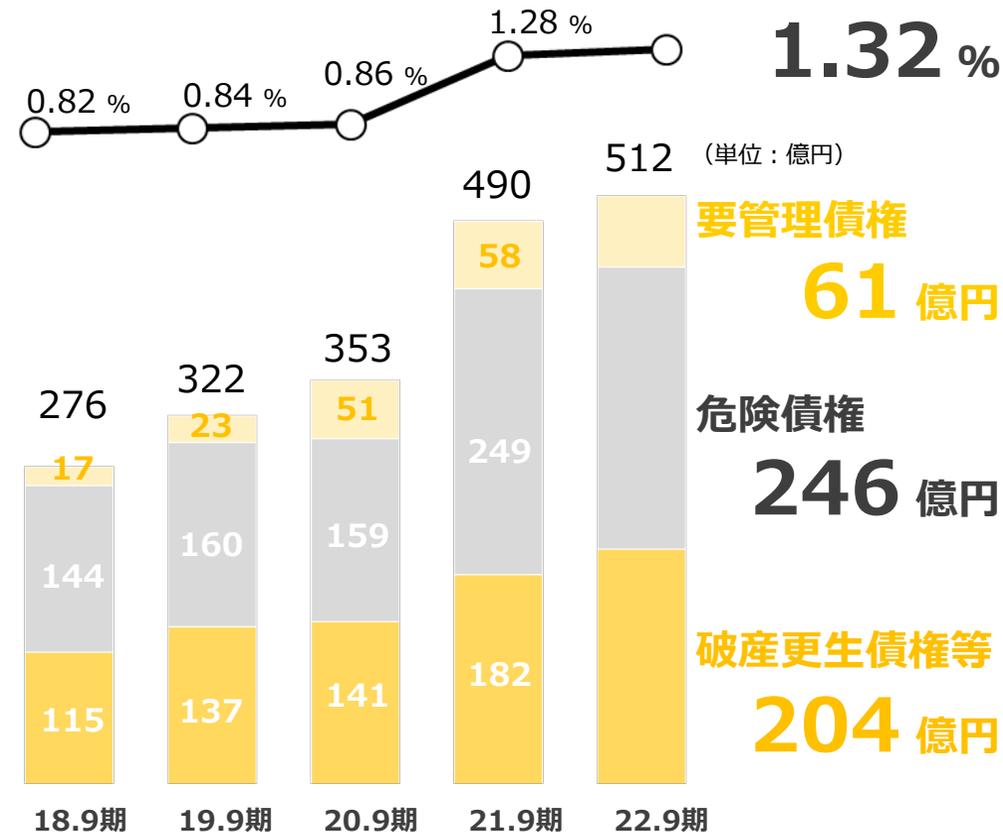
上期

コロナ禍の影響を踏まえ、21/3期において把握しうる信用リスクに対し十分な引当を実施



金融再生法開示債権

金融再生法開示債権比率



自己資本比率（連結・単体）

● 連結自己資本比率 9.68% (+0.02%) / 単体自己資本比率 9.17% (+0.04%)

健全性をあらわす自己資本比率は、利益の積上げにより連結・単体ともに良化
国内基準の4%を大幅に上回る十分な自己資本を確保

自己資本比率

(単位：億円)

連 結	2021年度	2022年度	増減
	22.3期	22.9期	
自己資本 (A)	1,892	1,894	2
総資産額等 (リスクアセット) (B)	19,586	19,570	△ 16
自己資本比率 (A/B)	9.66%	9.68%	0.01%

単 体	2021年度	2022年度	増減
	22.3期	22.9期	
自己資本 (A)	1,784	1,789	5
総資産額等 (リスクアセット) (B)	19,525	19,513	△ 11
自己資本比率 (A/B)	9.13%	9.17%	0.03%



● 2022年度の配当予想 1株あたり年間7.0円（予定）

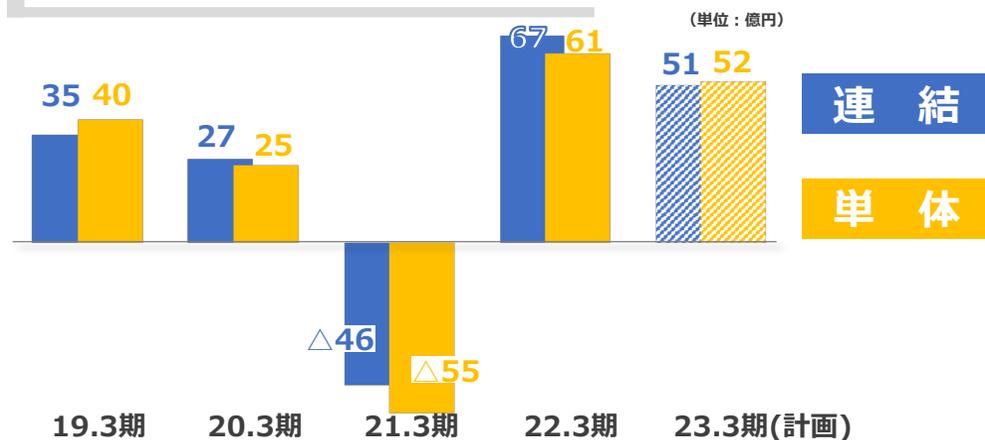
急激なマーケット変動への対応として投資信託解約損を計上したことによる資金利益の減少などを見込み通期業績予想は当初計画を下回るが50億円台を確保
資金利益などのトップラインの強化および継続的なコスト圧縮の進展により安定的に利益を積み上げ、年間配当は当初予想の通り年間7.0円を予定

2022年度通期業績予想

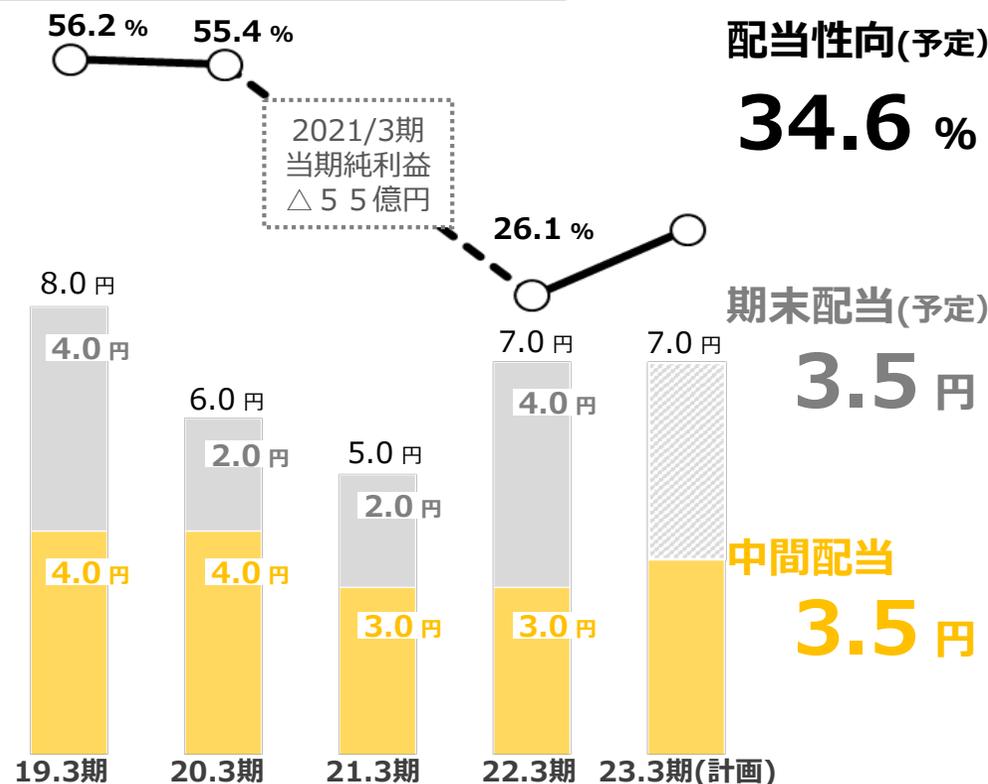
(単位：億円)

	連結			単体		
	前回予想	修正予想	増減	前回予想	修正予想	増減
経常収益	593	592	△ 1	510	511	1
コア業務純益	123	111	△ 12	111	103	△ 8
経常利益	85	78	△ 7	77	74	△ 3
当期純利益	55	51	△ 4	53	52	△ 1

当期純利益



株主還元



株主還元方針

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります。
それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さまへの利益還元に努めてまいります。

第17次中期経営計画

とうほう「輝」プラン

長期ビジョン

地域社会に貢献する会社へ

～ 金融サービスの枠を超えて ～

計画名称

とうほう「」プラン

計画期間：2021年4月～2024年3月

基本方針

I. 地域・お客さまが輝く (地域・お客さまへの恩返し)

1. コンサルティング機能と地域商社機能の発揮により地域社会へ貢献します
2. お客さまの豊かな暮らしづくりのため、資産形成、ローンなどの幅広い分野でお客さま1人1人に最適なサービスを提案します
3. お客さまの利便性向上に向け、デジタルを活用した新たなチャネル戦略を構築します
4. お客さまへグループ一体でのワンストップサービスを提供します

II. 従業員が輝く (成長と活力)

1. 自律的なキャリア形成支援と活力ある職場環境を実現します
2. 多様なワークスタイルを選べる柔軟な働き方を実現します
3. 人材育成により、提案力・実践力を更に強化します

III. 当行が輝く (持続可能な経営体質)

1. コンサルティング力向上のため、営業体制・本部組織を変革します
2. 金融サービスの向上と従業員の働き方改革を促進するため、デジタル・IT戦略を強化します
3. 安定収益確保に向け、強固な財務体質を構築します
4. 新たな付加価値の提供に向け、アライアンスを強化・拡大します
5. 持続的社会的実現に向け、SDGs・ESGへの取組みを促進します
6. コンプライアンス態勢・リスク管理態勢を充実・強化します

輝き宣言

最終年度
計数計画
(2023年度)

コア業務純益
(連結)

100億円以上

ROE
(連結)

2.8%以上

コアOHR
(連結)

78%

【変革のステージ】 2021.4~2024.3

第18次中期経営計画
 進化のステージ
 2024.4~2027.3

第17次中期経営計画

とうほう「」プラン

第3成長ドライバー
 第2成長ドライバー
 第1成長ドライバー
 施策面

2021年度

新事業領域の探索

【80周年記念事業（地域貢献事業立上げ）】

- お客さまの魅力PR動画の制作
- クラウドファンディング

- コンサル子会社の開業（22.10~）
- とうほう地域総研による新たなコンサル（21.5~）
- とうほうマルシェ（20.10~）

幅広い分野のコンサル高度化

- 法人
- 地域コンサルティングの開始（21.6~）
 - 経営計画策定・人事制度策定業務（21.7~）
 - 補助金申請コンサル業務（21.8~）
 - SDGsサポートサービス（21.12~）
 - 有料職業紹介業務（2019年認可取得）

- 個人
- 資産形成層向けフィンテックサービス（2022年度導入検討）
 - 家族のきずな信託（21.1~）
 - 人生100年時代・相続に備える「終活サポート」

従来型コアビジネス（預貸運用）

- 個人ローン
- 事業性貸出金
- 有価証券

2022年度

地域社会に貢献する会社の実現に向けた挑戦

Be a Challenger

■グループの事業ドメイン拡大への挑戦

幅広い分野のコンサル高度化

法人
 事業性融資取引の強化による営業基盤強化
 持続的成長に向けたコンサルティング力の向上

個人
 人生設計のパートナーへ
 お客さまのメインバンクへ

■“圧倒的”営業基盤確立への挑戦

事業性融資シェアUP

■企業価値向上への挑戦

SDGs推進計画
 プランニング戦略

■役職員総活躍への挑戦

人事制度改革
 労働生産性向上

■コンサルティング実行力向上への挑戦 （カスタマーエクスペリエンス向上）

コンサル子会社新設

TSUBASA基幹システム
 移行完了24・1

従来型コアビジネス（預貸運用）

- 個人ローン
- 事業性貸出金
- 有価証券

2023年度 最終年度

成長戦略PJ

次期中計のグランドデザインおよび具体策の立案
 （2022年2月組成）

① 地方創生

持続的สังคมに向けた
 地域経済活性化

② ITコンサル

地域DX

③ SDGs

福島県2050年カーボンニュートル
 当行2030年CO2削減50%

③ デジタル

バンキング業務の見直し
 OHR改善

新たな店舗・チャネル
 BPR

安定収益基盤の確立

従来型コアビジネス（預貸運用）

- 個人ローン
- 事業性貸出金
- 有価証券

サステナブル
 ファイナンス
 10年間で
 1兆円目標

地域・お客さまが輝く



事業承継支援
M & A 支援

898件

相談対応件数
2021年4月1日～2022年9月末



とうほう次世代
経営者倶楽部

1,325名

会員数
2022年9月末



創業支援

264名

企業家応援相談会、創業支援塾参加者
2022年9月末



福島県産品販売

13億6千万円

福島県産品通信販売実績（協賛・協力）
2011年度～2022年9月末



再エネ融資

2,844億円

再生可能エネルギー分野への融資
2022年9月末



SDGsサポート

127件

SDGsサポートサービス申込件数
2022年9月末



積立投信振替

6億9千万円

積立投信月間振替額
2022年9月末



遺言信託

931件

遺言信託、遺産整理業務申込累計
2022年9月末

従業員が輝く



女性管理職

21.9%

全役職者に占める女性の割合
2022年9月末



障がい者雇用

62.0名

障がい者雇用人数
2022年9月末



事業承継・M&A
エキスパート

641人

事業承継・M & A 専門家資格保有者
2022年9月末



FP 1 級/FP2 級

913人

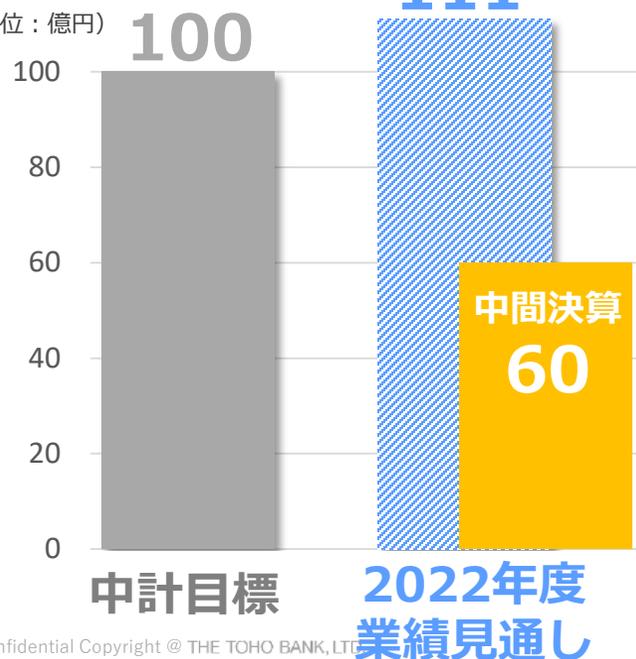
FP 1 級およびFP 2 級資格取得者数
2022年9月末

主要な計数（当行が輝く）

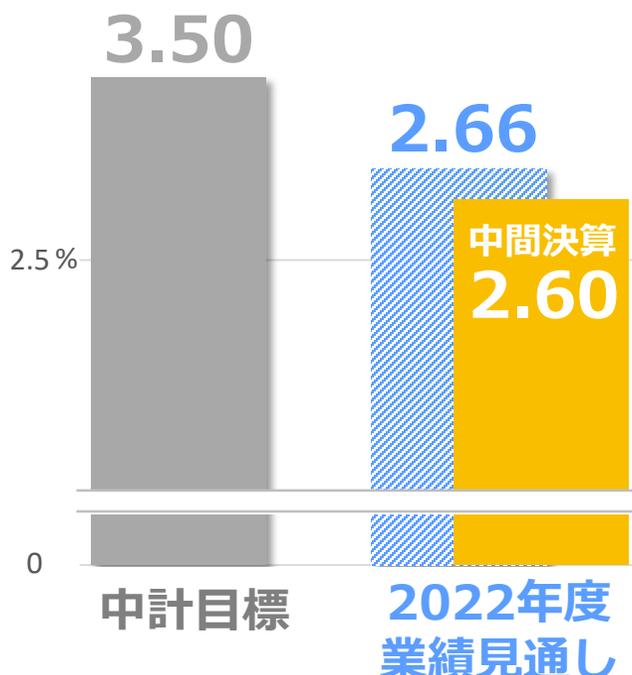
		2021年度実績	2022年度業績見通し	2023年度目標
連結	コア業務純益	122億円	111億円	100億円以上
	ROE	3.5%	2.66%	2.8%以上
	コアOHR	73.1%	74.5%	78.0%

コア業務純益

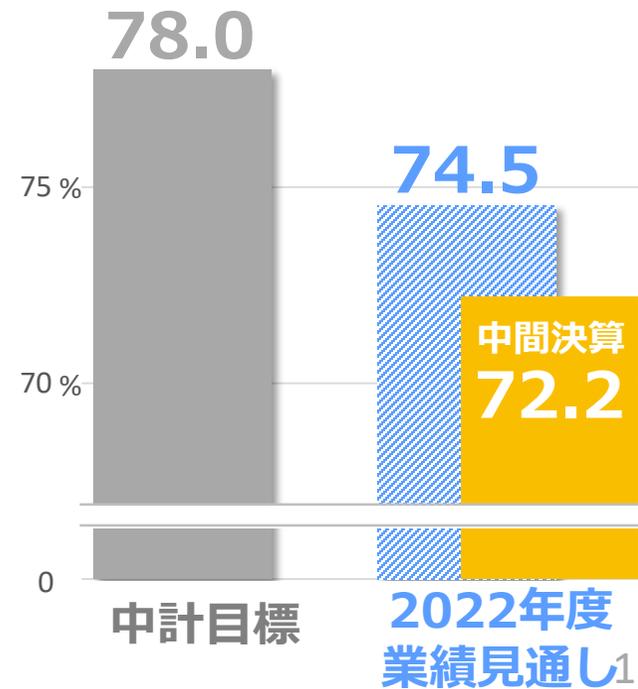
(単位：億円)



ROE

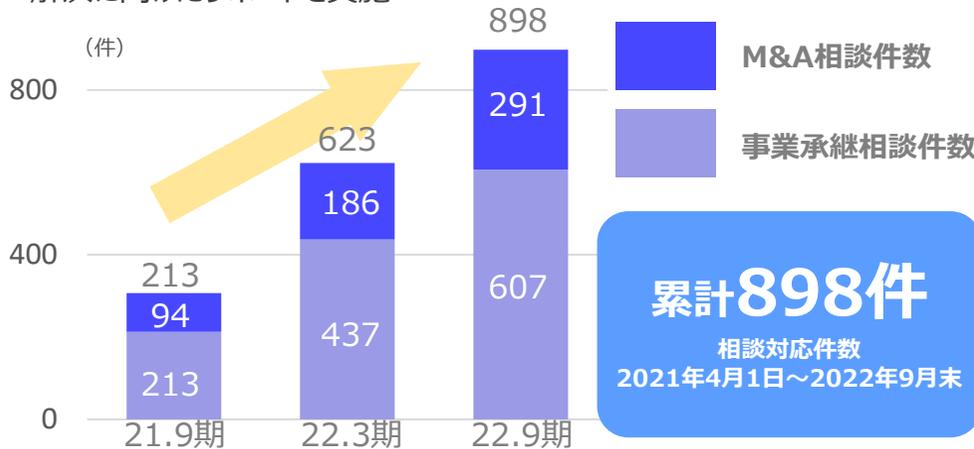


コアOHR



事業承継支援・M&A支援

- 各ブロックに専担者を配置し、お客さまの事業承継を支援
- M&Aを通じて事業承継の解決や事業規模拡大などお客さまの経営課題解決に向けたサポートを実施



とうほう次世代経営者倶楽部

- 当行ネットワークを最大限活用し、次世代経営者相互の人脈づくりと情報交換の場を提供
- 次世代を担う経営者の皆さまの幅広い知識・ノウハウ獲得をサポート



1,325名

会員数
(2022/9)



創業支援

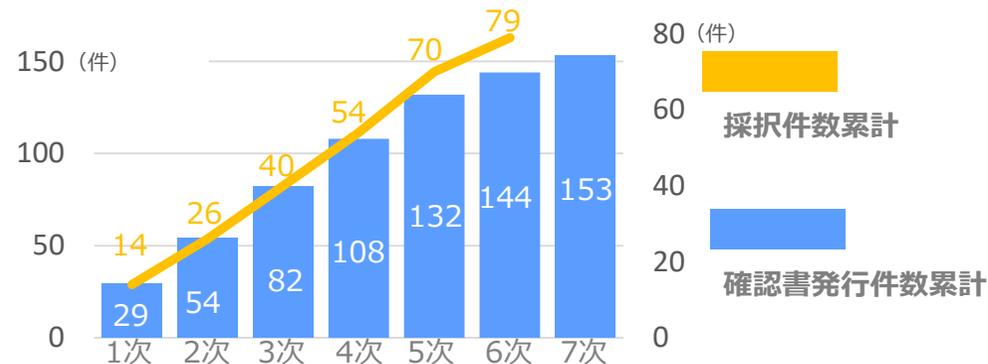
- 幅広い層の創業・第二創業等を長期的にサポートすることを目的として、企業家応援相談会、創業支援塾を開講

264名

企業家応援相談会
創業支援塾参加者
2022年9月末

事業再構築補助金支援

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新規事業分野進出や規模の拡大等を目指す企業の新たな挑戦を支援



とうほうSDGsサポートサービス

- 企業のSDGsの取組み状況の見える化、SDGs宣言書の作成（対外PR）をサポートするとともに、具体的な経営課題の解決をサポート

SDGsサポートサービス申込件数
2022年9月末

127件



多様な資金ニーズへの対応

寄付型私募債

- 「とうほう・ふるさと総活躍応援私募債」等の寄付型私募債では、お客さまが発行する私募債の引受手数料の一部で、学校や医療機関等へ各種寄贈

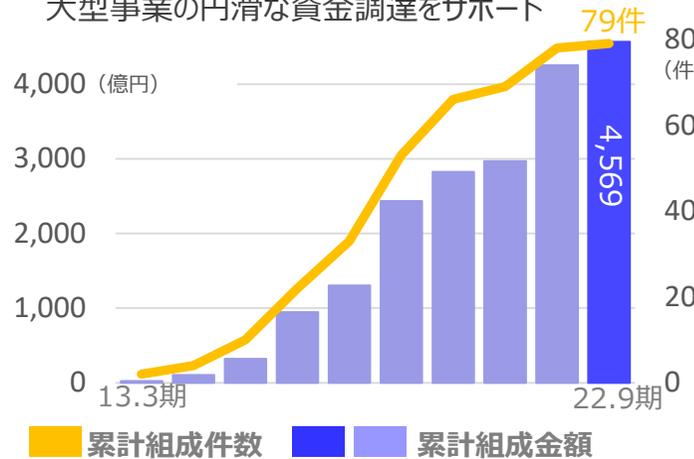
受託総数 **293件**

地域の学校等への寄付累計額
約74百万円

うち医療機関への寄付累計額
約3百万円

シンジケートローン

- プロジェクトファイナンス、シンジケートローンを組成し、大型事業の円滑な資金調達をサポート



クラウドファンディング

- 事業の起案者と支援者をつなぎ、地域活性化に向けた取り組みをサポート

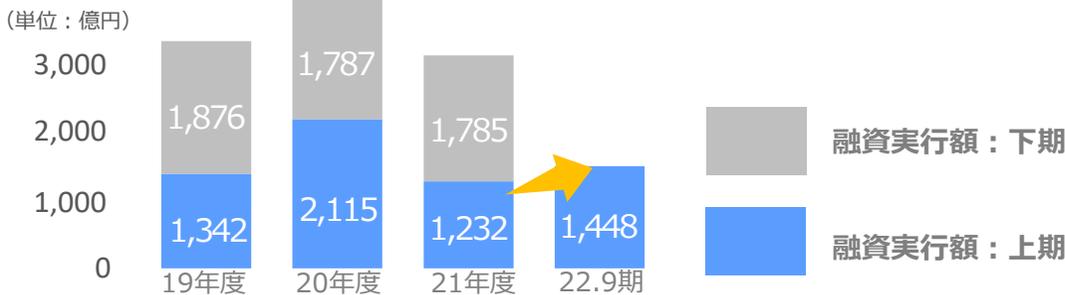


累計組成件数 **33件**
累計ファンディング実績 **9千万円**
2022年9月末

資金繰り安定化支援

新規融資実行額

- 福島県の地域金融機関として、金融仲介機能を最大限に発揮



条件変更対応先

- 新型コロナウイルスや原材料高騰の影響を受けているお取引先に対して、資金繰りを積極的に支援

	21.3期	21.9期	22.3期	22.9期
条件変更 対応先数	366件	489件	362件	468件

販路確保・開拓支援

販路開拓ビジネスマッチング

- お客さまの新たな販売先や仕入先を当行ネットワークからマッチングして開拓

取次件数累計 **205件**
成約件数累計 **44件**
2022年9月末



復興支援通販事業

- 福島県産品の販売支援を目的とした通販事業

累計 **33万件 13億円**
2022年9月末

とうほうマルシェ

- お取引先を応援するため、当行役職員が地元の商品を購入する取組み

累計**8,193個 1,357万円**
2022年9月末

地方創生・地域活性化

地域コンサルティング

- 外部専門家と連携・共創し、地方創生の推進を後押しすることで地域社会の課題を解決・持続的成長に貢献

受託実績 **8件** (含再委託)
2021年5月～2022年9月末

地方創生関連事業の実施

県内自治体

国の関係機関

外郭団体

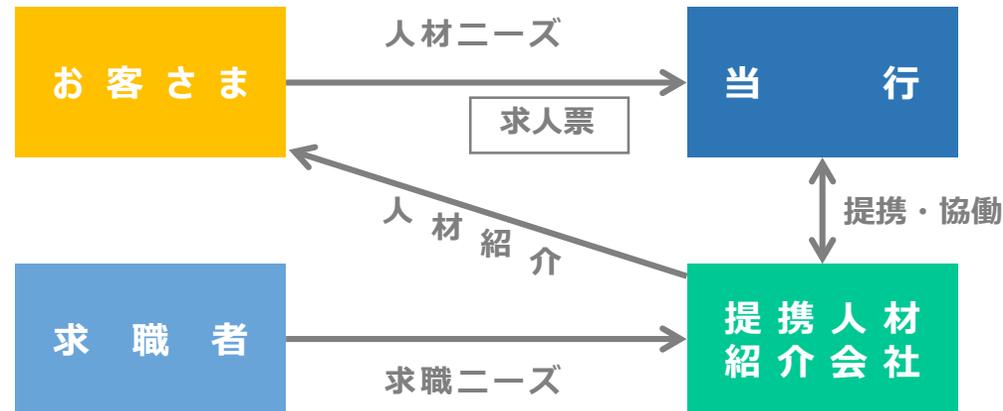
委託

受託

人材紹介

- 人材不足等の課題への対応とともに経営幹部や管理職、専門職のリクルーティング等にも対応し、お客さまの人材に関する様々な経営課題をサポート

人材確保支援 **54件** 2022年上期



受託実績 **8件** (含再委託)
2021年5月～2022年9月末

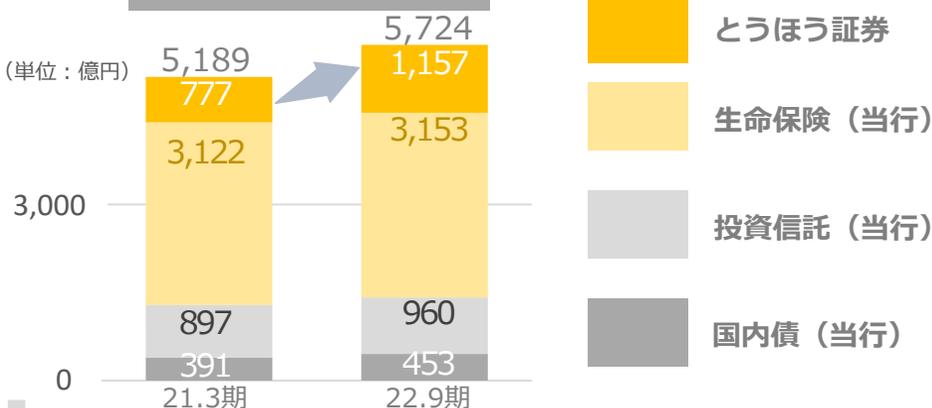


銀・証連携強化

■ とうほう証券との連携によりお客さまの幅広い資産運用ニーズへ対応

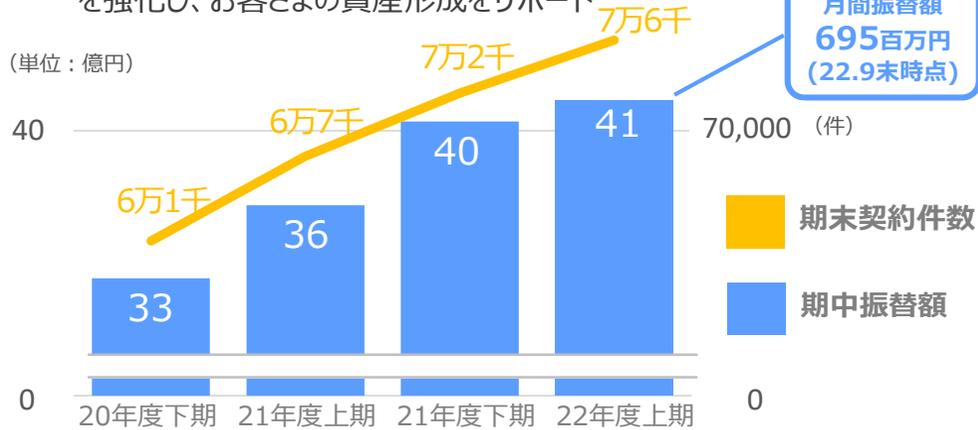


グループ全体預かり資産残高



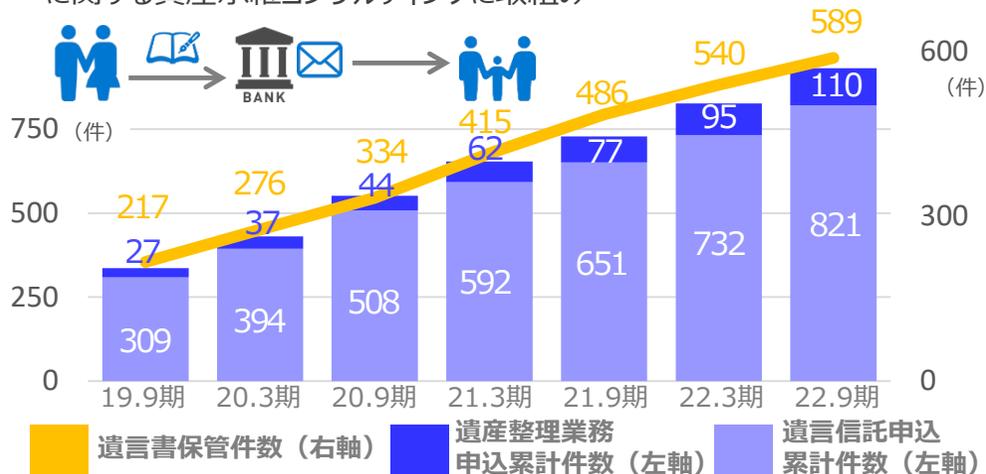
資産形成サポート（積立投信）

■ 中長期的な資産形成を支援するため、「長期・分散・積立投資」のご提案を強化し、お客さまの資産形成をサポート



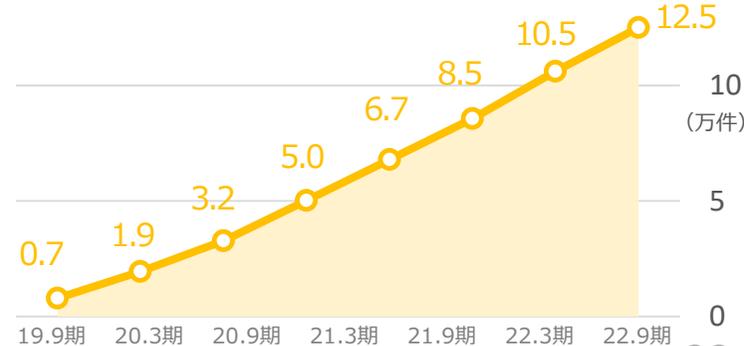
遺言信託・遺産整理業務

■ 人生100年時代の終活サポートとして、各種信託サービスを通じて「相続」に関する資産承継コンサルティングに取組み



とうほうスマホ通帳プラス

- スマートフォンから口座の残高や入出金明細をいつでも確認できるアプリ
- 2017年に取扱い開始し、2022年9月に累計契約件数12万口座を突破



地域・お客さまの成長を担う人材育成

求められる人物像

お客さまのニーズに
“ワンストップで応えられる”
人材

経営課題、
お客さまの変化に
“気づき”ができる人材

“高い専門性を備え”
お客さまの信頼に
応えることのできる人材

人材育成戦略

高い倫理観のある
職場風土の醸成

マネジメント力強化
のための人材育成

営業力の強化と
コンサルティング力
向上のための人材育成

永続的な成長を担う
中長期的な人材育成

基本に忠実な業務能力
の向上のための
人材育成

人的資本（専門知識を有する人材の創出）



事業承継・M&A
エキスパート

641人

2022年9月末



宅地建物取引士

88人

2022年9月末



FP 1級/FP2級

FP1級 39人
FP2級 874人

2022年9月末



CFP/AFP※

CFP 6人
AFP 49人

2022年9月末



中小企業診断士/MBA

中小企業診断士 19人
MBA 4人

2022年9月末



証券アナリスト

14人

2022年9月末



金融業務3級
DXコース

1,032人

2022年9月末

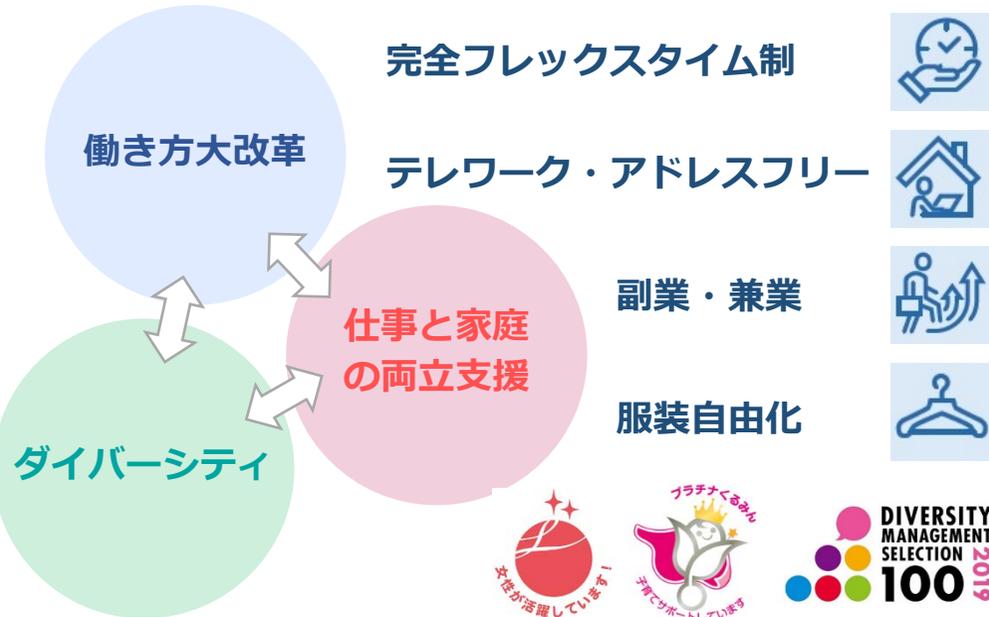
※CFP/AFP

CFP : Certified Financial Planner

AFP : Affiliated Financial Planner

日本FP協会が運営するFP資格

働き方改革



チャレンジドの活躍

- 障がい者の雇用促進、就労支援へ積極的に取り組み2012年3月に設立した特例子会社「とうほうスマイル」では、ハンディキャップを持つ社員が高いスキルで活躍。

障がい者雇用者数 : 62.0名

障がい者雇用率 : 2.33%

(グループ全体2022年9月末)

※「障害者雇用促進法」法定雇用率2.3%を上回る水準

仕事と家庭の両立支援

管理職に占める
女性の割合



21.9%
(2022年9月末)

キャリアサポート休職制度 2020/9~

- 従業員がキャリアを継続しながら、資格取得や留学等にチャレンジできる「キャリアサポート制度」を新設

サテライトオフィス設置 2020/11~

- 本店等に出勤しなくても勤務できる「郡山サテライトオフィス」を設置。新型コロナウイルス感染症拡大時の出勤者削減や営業戦略拠点としても活用

ベテラン・シニアの活躍機会拡大

- 60歳以降も、豊富な経験と知識で活躍できる環境を整備

60歳以降

ポスト職 9名
業務主任嘱託 115名
シニアサポーター 37名

(2022年9月末)

デジタルの活用によるCX向上と業務効率化

基幹系システム共同化戦略

変化に柔軟に対応
できるIT環境の整備



勘定系システム等刷新
(移行プロジェクト実施中)

DX戦略

地域NO.1DXリーダー

地域DXをリードする
ITコンサルの実践



お客さまのIT化支援

デジタル地域振興券

スマートバンキング

来店・紙・印鑑不要な
お取引・お手続きの実現

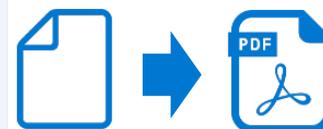


店頭タブレット

モバイルアプリ

行内完全ペーパーレス

紙レスで効率的な仕事が
できる環境の整備



B P R

電子ワークフロー

IT人材戦略

デジタルで新たな価値
創造できる人材の育成



ITリテラシー向上

DXスキル養成研修

CX(顧客体験)向上

業務効率化



ITコンサル
成約件数

24件

2022年上期



デジタルサービス*
利用者数

26万人

2022年9月末

*インターネットバンキング・とうほうIDの
利用者数合計



本部の
紙使用量削減*

▲25.9%

2022年9月末

*2020年度末比の削減率



行内留学(DX・ITコンサル)
デザインカ養成研修*

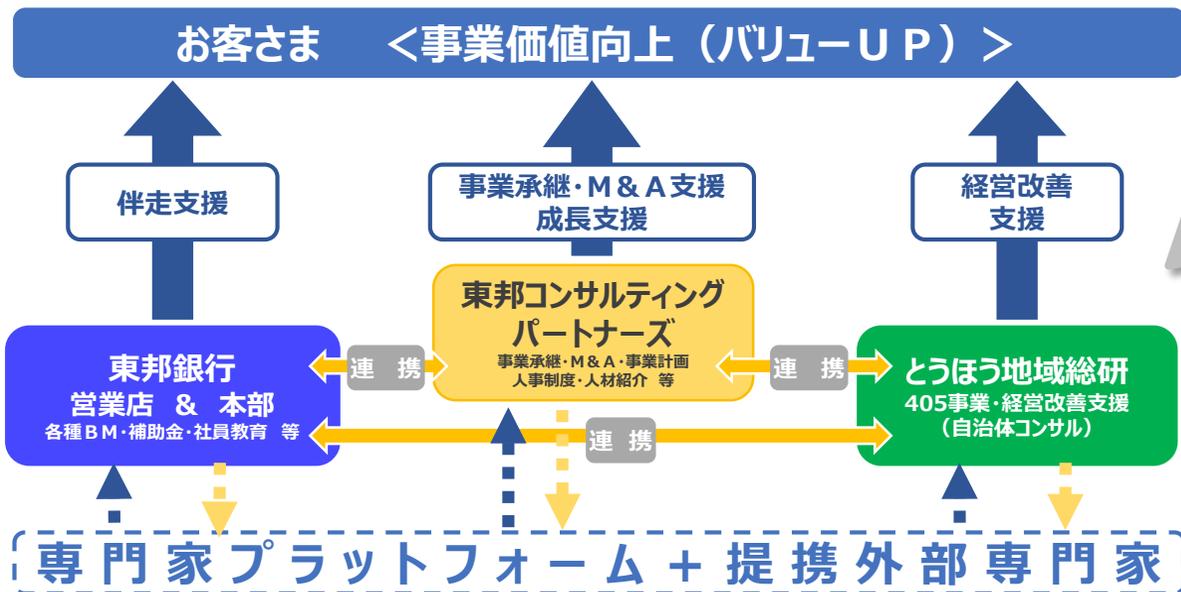
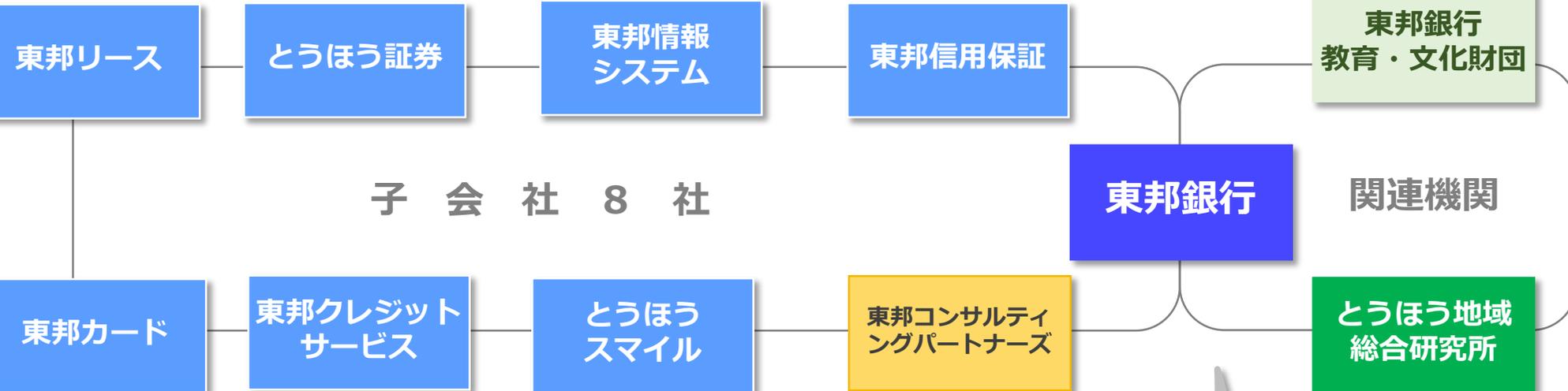
行内留学
デザインカ養成

36人
7人

2022年9月末

*外部研修等への派遣・参加

グループのコンサルティング機能強化



コンサルティング
子会社の新規設立
+
グループコンサル
機能の強化

総合コンサルティング体制を構築し
地域の持続的成長に貢献

「総合コンサルティング体制」
グループ総合力を活かした

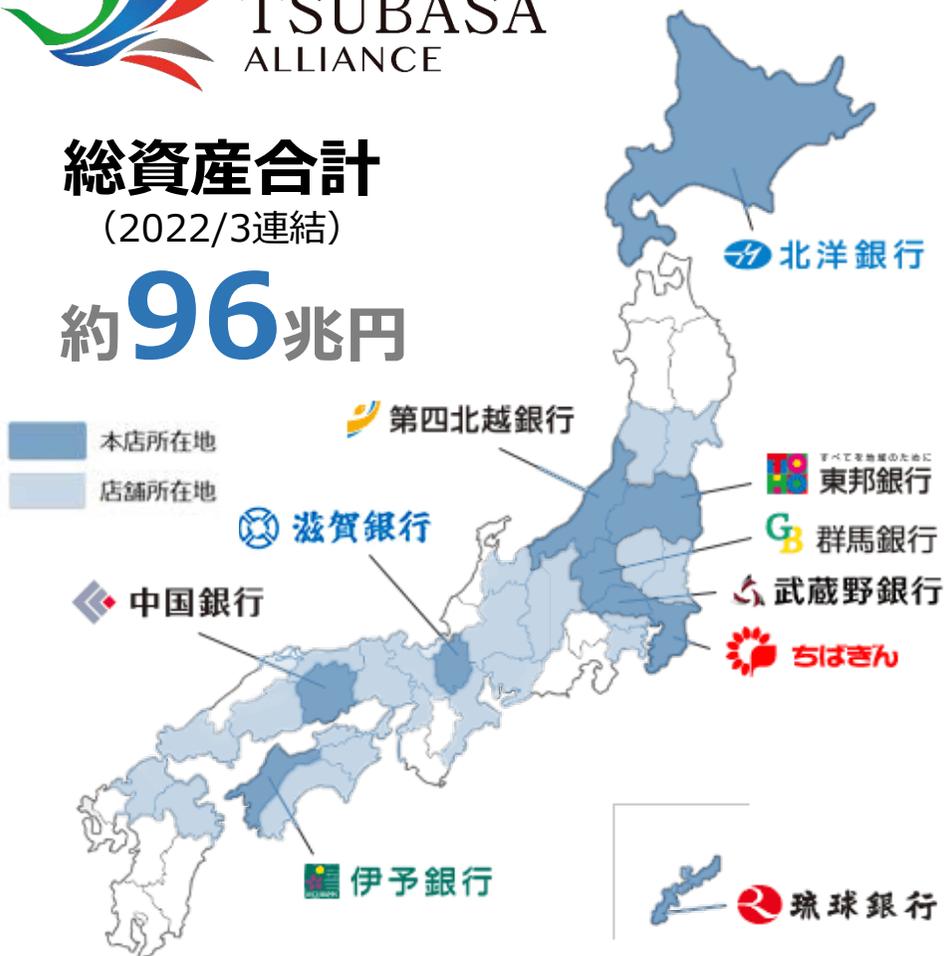
※専門家プラットフォーム
とうほう地域総合研究所所属アナリスト、経営コン
サルタント、地元土業等で形成する専門家集団

TSUBASAアライアンス参加行



総資産合計
(2022/3連結)

約96兆円



主な連携施策

T&Iイノベーションセンター（株）

- TSUBASA FinTech共通基盤の開発・運用・保守
- フィンテックビジネスコンテストの開催

TSUBASAアライアンス（株）

- AML（Anti-Money Laundering）センターの運営
- 参加行行員が一堂に会し、新事業など新たな連携の取り組みを検討する事業戦略部の設置

ダイバーシティ&インクルージョン宣言

2022年4月

- アンコンシャス・バイアスを乗り越え、多様な個性・価値観を認め合い相互理解を深めます。
- 個の力と意欲を最大限に発揮できる公平性の高い組織・職場環境づくりを進めます。
- 多様な力を結集し、ともに高め合うことで、イノベーションと持続的成長を目指します。
- 各行の相互認識と連携のもとダイバーシティ&インクルージョン推進に率先して取り組み、豊かな地域づくりに貢献します。

サステナビリティの取組み

TCFD提言への取組み



ガバナンス

- 頭取を委員長とするSDGs/ESG推進委員会を設置し、SDGs/ESGへの取組みについて審議を行い、取締役会へ報告



リスク管理

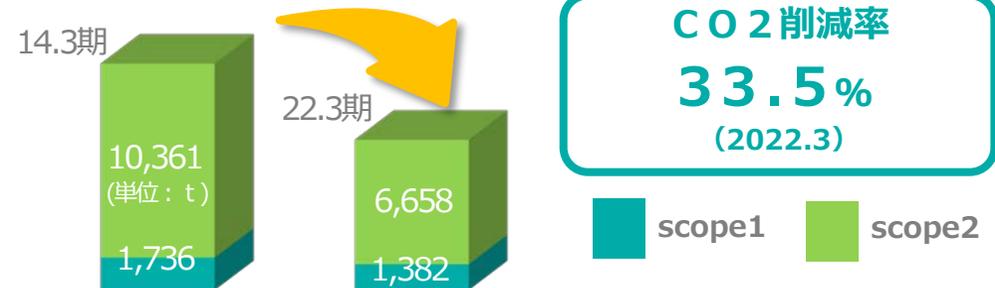
クレジットポリシーに基づく投融资

- 原則、新規建設する石炭火力発電所向け投融资は行わない
- パーム油農園開発・森林伐採事業については、違法伐採などが行われている可能性が高い事業者への投融资は行わない

指標と目標

CO2排出量削減

- 2030年度までに2013年度比50%削減(2021年度に目標引上げ)



サステナブルファイナンス目標

- 脱炭素社会への移行や新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会の実現を目指します

環境分野
サステナブルファイナンス
目標 **1兆円** (2030年度)

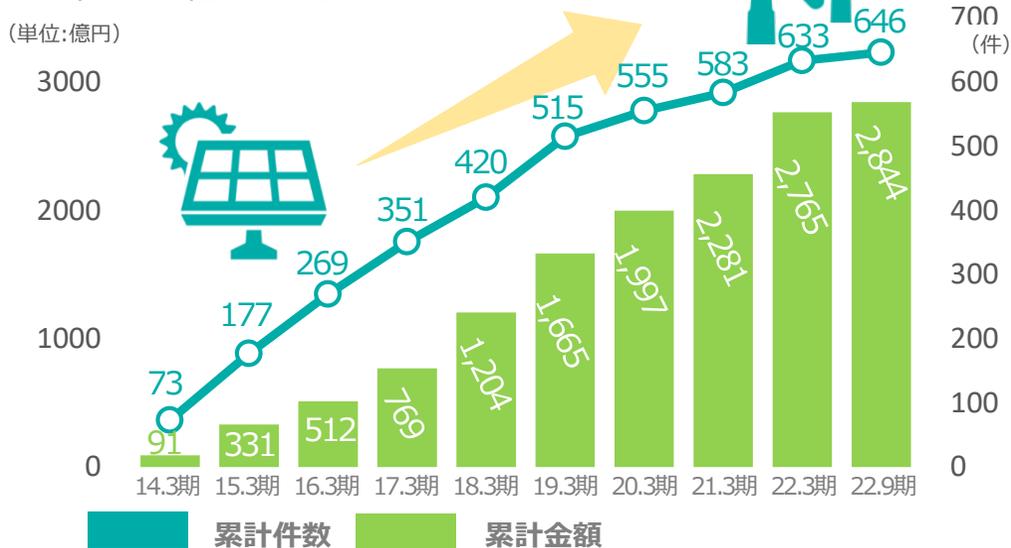
取組み実績
1,574億円
(2021.4~2022.3)

戦略

機会	低炭素社会への移行に向けたコンサルティング
	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスやサステナビリティ・リンクローンへ取組み ● CO2排出量可視化クラウドサービス紹介業務の取り扱い開始(2022.7~)
リスク	シナリオ分析の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● 4℃シナリオのもとでの物理リスク 2050年までに担保価値毀損額は累計100億円程度 ● 2℃未満シナリオのもとでの移行リスク CO2排出量の大きい電力セクターから企業抽出し分析与信コストへの影響は限定的⇒今後、分析範囲拡大

再生可能エネルギー関連融資

- 持続可能な社会を目指し、地球温暖化防止に向けた取組みとして多くの再生可能エネルギー案件に積極的に対応



環境に配慮した店舗づくり

- 店舗の新築や建替えには太陽光発電システムを搭載し、高効率エアコンやグリーンカーテン、LED照明を導入するなど省エネルギー化を推進

宇都宮支店 (TDテラス宇都宮)



銀行・生命保険業界初の
中層木造オフィス

- 地産木材活用による地産地消型サプライチェーン実現
- 新築時よりオフサイト・コーポレートPPAでの電力調達 (国内初) etc.

※第一生命保険株式会社と2社共同で建設
(2022年10月7日竣工)

ESG/SDGs 私募債

- ESG/SDGsに取り組んでいるお客さまを金融面からサポートし、ESG/SDGsへの取組みをビジネスにつなげていただくことで、地域一体となり課題解決していく仕組みづくりを推進

起債累計 **96件** 起債額 **100億円**

2022年9月末

SDGs 関連ローン

「ゼロエミッション車」専用東邦・オートローン

- 「脱炭素社会」実現に向けた支援策として、電気自動車、燃料電池自動車を対象としたオートローン金利を優遇



Drive to
Carbon Neutral

こども食堂支援



- 地域社会の輝く未来を担う子どもたちへの支援事業として、県内各地の「こども食堂」をキャラバン隊が訪問

TOHOキッズ・
カフェキャラバン



金融リテラシー向上支援

金融教室
@福島第一中学校様



地域・お客さまの魅力PRプロジェクト

- 地域企業・製品の紹介動画（ドキュメンタリー映像）を制作し、地域・お客さまの魅力をPR
- 完成した映像はお客さまに提供し広告等で自由に使用していただくとともにYouTube等にて幅広く発信



柴栄水産さま



鈴木農園さま

